

事務事業評価

平成 25 年度

担当課	都市整備課
-----	-------

基本事項	事務事業名	住宅リフォーム支援事業			整理番号	1801
	根拠法令等	なし			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	予算目	8 款 6 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規
		節	第3節 住環境の整備	事業区分	市民サービス事業	

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	市内建設工事の伸び悩みもあり、建設業の衰退が顕著に表れていたことから、耐震化・省エネルギー化・バリアフリー化及び長寿命化の推進を図り、安全で安心して暮らせる環境に優しいまちづくりの推進に対して経済効果のある事業を求める市民の声が多い。				計画期間	始期	平成 23 年から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内の住宅等のリフォーム等工事(省エネルギー化、バリアフリー化・長寿命化)を行った所有者に対して、当該経費の一部を助成することにより、安全で安心して暮らせる環境に優しいまちづくりの推進を図る。				終期	平成 26 年まで	
	目的達成のための 具体的手段・方法	①省エネリフォーム工事及びバリアフリーリフォーム工事に対して当該経費の20%を補助 ②長寿命化リフォーム工事に対して当該経費の10%を補助 ①、②とも限度額は各20万円						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①総事業費 目標値を予算額の6倍とする。(補助想定率 5の1.2倍) H25年度は、6月中旬現在実施状況	目標	千円	78,000	168,000	168,000	
			実績	千円	78,704	229,575	121,504	
達成率	%		100.9	136.7	72.3			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①件数 目標値は、予算額を20万円を除いた数値を件数とする。 H25年度は、6月中旬現在実施状況	目標	件	65	140	140		
		実績	件	71	200	82		
		②補助額 目標値は、予算額とする。 H25年度は、6月中旬現在実施状況	目標	千円	13,000	28,000	28,000	
実績	千円	6,932	22,045	9,871				

事業費等の推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)		0	0	6,932	22,045	28,000	28,000
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	6,932	22,045	28,000	28,000
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	1,809	5,385	4,977	4,977
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.25	0.74	0.69	0.69
	職員平均人件費 b2				7,236	7,277	7,213	7,213
事業費合計 ① + ②		0	0	8,741	27,430	32,977	32,977	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 市民へのアンケートや建設業界へのヒヤリングの結果、評価が高いと思われる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 守秘義務や専門的知識が必要であるので、民間委託での実施は難しいと思われる。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適應しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 新たな県のリフォーム補助により制度改正を検討する必要がある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 広報活動により、年度毎に普及していて、目標の達成時期が早まっている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 広報活動や補助対象を検討することで、事業効果があがる可能性がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 他の自治体と比べ、対象枠が厳しいが、住民のニーズに答えた事業になっている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 補助の活用により、市の負担軽減が見込まれる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 福祉の補助、浄化槽・太陽光設置補助等の補助制度があるため、横の連絡は不可欠である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者への周知は、広報チラシ・インターネット等を活用し、市民全体に周知しており、運用についても公平を持って処理している。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			
			判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			2.67

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	平成23年10月から『島原市安全・安心な住宅リフォーム支援事業』として実施している、リフォームの補助制度は、市民の皆様にとって負担軽減になるとともに、建設業界についても受注の機会が増えるなどの波及効果がある事業であり、現在26年以降の継続について検討を行っている。県のリフォーム補助を活用し、事業の見直しを検討し、補助金を要望する必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) ・補助対象の見直しについては、他市の例を参考にして、今度、必要に応じて検討する必要がある。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	D 廃止
備考	今年度から、ほぼ同じ事業内容の県の支援事業が創設されたことから、財政負担の軽減を図る趣旨から今後は、廃止を視野に入れ検討すべきである。

【3次評価】

総合判定	D 廃止
備考	本事業は25年度で廃止する。ただし、市として消費税引き上げ後のリフォーム事業者支援を行う経済対策として必要があると判断した場合は、県の制度との重複を避けて真に必要な部分について補助を継続することまでは否定しない。その場合も、1年程度の終期を設定することを求める。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△8,000 (千円)	